

# 洗練されたバックアップシステムがもたらす データ保全の意識変革と、未来に向けた データ資産活用の新たな可能性

## DMM.com

### 業界： インターネット総合サービス

#### 導入前の課題：

- 動画コンテンツなど、膨大なデータ資産のバックアップ課題の解決
- 複雑なバックアップ作業に要する時間と現場の負荷の軽減
- 人手に依存しない効率的なバックアップシステム運用

#### 導入効果：

- シンプルな運用が可能なバックアップ環境の整備
- バックアップの属人的な運用、人的負荷の解消
- データ保全に関する全社的な意識変革
- データ資産の適切な保護、新たな活用を支援する基盤の確立

#### IT トランスフォーメーションの

#### 成果：

これまで人手に依存したマニュアルの手法で対応してきた動画コンテンツや仮想マシンのバックアップ・オペレーションを、シンプルな設計で運用が可能な Rubrik の Cloud Data Management で刷新。バックアップに要する時間と人的負荷を大幅に軽減する同時に、インターネットサービスビジネスに不可欠なデータ資産の適切な保護が実現。

「誰もが見たくなくなる未来。」というコーポレートメッセージを掲げ、幅広い消費者に向けた40以上ものサービスを提供するインターネットカンパニーとして知られる合同会社DMM.com。創立から21年を迎え、すでに3,000万人以上の会員数（2019年2月期）を誇る同社では、これらのサービス運用を支える大規模な仮想化基盤のバックアップシステムとして、RubrikのCloud Data Management（CDM）を採用しました。これにより、複雑なバックアップシステムのシンプル化と属人的な運用の解消にとどまらず、未来を見据えたデータ資産を新たな活用の可能性を模索しています。

#### 事業の成長の中で増え続けるデータとバックアップの課題

動画コンテンツやオンラインゲームといったエンターテインメント分野にとどまらず、金融、教育、AI事業など、ジャンルを問わず消費者のニーズを先取りしたさまざまなサービスを展開するDMM.comのビジネススタイルは、日本のインターネットカンパニーの中でも非常にユニークなものです。

こうした広範なサービスを安定的に提供していく上ではITが不可欠であり、同社においても将来的な拡張を視野に、常に最新のITソリューションをウォッチし続けています。その中で数年来にわたる継続課題となっていたのが、膨大なデータ資産を保護するためのバックアップシステムの構築です。ITインフラ本部インフラ部IaaS開発チームの伊藤真一氏は次のように話します。

「バックアップについて、従来はUSBで接続したHDDにデータを移行しながら、不具合などが生じた場合は複数のスペアサーバを用意しておいて、その都度交換するという運用を行っていました。そこでは、動画コンテンツなどはデータがロストした場合はマスターデータから戻すなど、煩雑な作業も発生していました」

データベースだけは定期的にバックアップを取っていたといいますが、同社のビジネスの要となる大規模な仮想化基盤の仮想マシン上でLVMスナップショットをとる手法は、サーバの台数が増えるほど負荷が増大します。

「しかも、差分だけではなく全データのバックアップを繰り返していたため、データが膨大になるにつれて1日では処理が終わらなくなりました。今後もデータ量が増え続けることを考えると、もはや抜本的に仕組みを変更しないかぎり対処できない状況でした」（伊藤氏）

同様にIaaS開発チームのチームリーダーを務める高橋尚史氏も、限られた人的リソースでIT基盤を運用する上で、多くの企業に共通するバックアップの課題を次のように振り返ります。

「バックアップは高度な専門知識が必要となるだけでなく、設定や運用も複雑なものが多い。それだけにデータバックアップの重要性は理解していたものの、実際に業務への影響が懸念されるようになるまで本格的な検討ができていませんでした」

## Rubrik のシンプルな操作性とパートナーの支援を評価

これらの課題の解決に向けて、DMM.com がバックアップソリューションの本格的な検討を開始したのは 2019 年 11 月。IaaS 開発チームは独自の業務要件に基づいて RFP を作成し、複数のベンダーから募った提案の中から製品選定に着手しました。「その後、2020 年 2 月には 3 つの製品に絞って具体的な検証をスタートさせたのですが、このタイミングで新型コロナウイルス感染症のパンデミックが世界規模で猛威を振るい、日本でも 4 月 7 日に緊急事態宣言が発令される事態となりました。そのため、検証はリモート環境で行うこととなり、メンバーが現場で直接話せない分、いつも以上にコミュニケーションを意識しながら、それぞれの製品の機能や運用についての確認を進めていきました」(伊藤氏)

すべての製品の検証を終えた結果、いずれも必要とする機能要件を満たしていることが明らかになり、費用面でも大きな差はなかったといいます。こうした中で、同社は最終的に Rubrik の Cloud Data Management (CDM) の採用を決定しました。

「決め手となったのは、Rubrik のシンプルな操作性と導入パートナーであるノックス株式会社のサポート力です。Rubrik 製品については数年前から知っていましたが、最初の印象は非常に洗練されているなというものでした。そのことが検証を通じてあらためて確認できたことに加えて、リモートが中心となった 2 カ月間にわたる検証期間中でのノックスのレスポンスの速さとの確な技術支援が安心感につながりました」(高橋氏)

## データ復旧はわずか数分、バックアップのディスク容量も 10 分の 1 に

すでに運用がスタートした Rubrik の CDM について、伊藤氏は次のように話します。

「仮想マシンのデータバックアップは、今後は私たちではなく各サービス部門のメンバーが運用していきます。SLA ドメインを作って、仮想マシンに紐づける。障害が発生した際には、彼ら自身でリカバリ、リストアまで行うことを想定しています」

そのためには、バックアップポリシーを簡単に設定でき、ユーザーインターフェイスを直観的に使えることは非常に重要な要件となります。また、このことはメンバーへのトレーニングや手順書作成といった工数の大幅な削減にもつながります。

「もちろん、機能面でも素晴らしい成果が確認されています。たとえば、これまでデータ復旧は複数のスタッフが数時間かけて行っていたのに対し、Rubrik であれば簡単な操作だけでわずか数分で完了します」(高橋氏)



合同会社 DMM.com  
IT インフラ本部 インフラ部  
IaaS 開発チーム チームリーダー  
高橋 尚史 氏



合同会社 DMM.com  
IT インフラ本部 インフラ部  
IaaS 開発チーム  
伊藤 真一 氏

また、仮想化基盤である VMware のバックアップ API を使った vStorage API for Data Protection (VADP) による永久差分バックアップを採用したこともあり、バックアップに要する時間は飛躍的に短縮し、ディスク容量もこれまでの 10 分の 1 程度という効果が生み出されています。

## 属人的な運用に依存しない Rubrik がビジネスにもたらす価値

DMM.com の事業を支えるシステムは、これまで以上にリモートサイトからの対応を想定した設計がなされているといいます。非常事態宣言下でありながら、Rubrik のバックアップシステムを問題なく導入できた背景には、こうした取り組みの貢献があります。新たな生活様式の中では、いかにして現場作業を減らせるかという観点がシステム構築においても重要になります。加えて、属人的な運用の解消もビジネスの継続における不可欠な課題です。

また Rubrik がもたらす価値は、シンプルで負荷のない運用の実現だけではありません。これまで敬遠されがちだったデータバックアップがより身近になることで、企業の資産であるデータを適切に守ることができるようになります。

「データは保全して終わりではなく、そのデータをどうマネジメントして、将来に活かしていくのかを考えることが、これからのビジネスにおける重要な課題だと思っています」(高橋氏)

バックアップの課題が解決された現在だけでなく、さらにその先を見据える DMM.com ビジネスにおいて、Rubrik はますます大きな価値を提供していきます。



ルーブリック・ジャパン株式会社  
〒105-0001  
東京都港区虎ノ門1-10-5  
KDX虎ノ門1丁目ビル11F

お問い合わせ先  
japan-info@rubrik.com  
050-3733-1850  
www.rubrik.com/ja/

ルーブリックは、インスタント・アプリケーション・アベイラビリティにより、ハイブリッド・クラウド環境における確実なリカバリやデータ検索、そしてクラウド化への対応が可能となります。市場をリードする Cloud Data Management プラットフォームは、わずか数秒でセルフサービスによるアクセスや、自動的な保護ポリシーの適用、大規模なアプリケーションデータの検索や分析、さらにはランサムウェアからのリカバリなどを実現し、エンタープライズ環境におけるデータ保護やアプリケーションのさらなる活用をもたらします。

Rubrik は Rubrik, Inc. の登録商標です。本ドキュメント中に記載された会社名、製品名などは、各社の登録商標 または商標です。